



重点施策 1

将来を見据えた人づくり

人口減少が続き社会環境が大きく変化していく中で、持続可能な社会を築いていくためには、本市の将来のまちづくりや産業を支える人材の確保が不可欠であることから、人づくりを今計画の最優先の課題と捉え、教育現場と連携しながら、子どもの学習環境を改善し、教育の充実を図るとともに、子育てに関する支援の拡充を図ります。

この方針の下、まずは小中学校において、前期基本計画の期間中に、校舎等の耐震化の完了にめどをつけることとし、老朽化が著しい校舎や施設の整備や補修に、従来以上に積極的に取り組むこととします。

また、すべての普通教室へのエアコンの設置やトイレの洋式化など、児童生徒が学習活動に集中できる環境を整えるほか、児童生徒の学習意欲の向上や効果的な学習につなげるため、デジタル教科書の導入や学校図書館の電算化^{※16}など、ICT^{※17}の活用を進めます。

さらに、支援の充実を図るため、待機児童^{※18}が発生することのないよう、必要な施設を確保しながら、留守家庭児童クラブ^{※19}の運営の改善を図るとともに、老朽化した保育園の整備や受入体制の確保に努めます。



※16 電算化：コンピュータ等電子機器を導入すること。

※17 ICT: Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。コンピュータやネットワークに関連する情報通信技術などの総称。

※18 待機児童：認可保育所へ入所申請をしたものの入所できない児童のこと。

※19 留守家庭児童クラブ：

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、支援員により遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成および保護者の子育てと仕事の両立を図る子育て支援事業のこと。



児童生徒の学習環境の充実

- 児童生徒の確かな学力につながる学習の基礎・基本を徹底して学べる環境づくり
- 児童生徒や地域に応じた創意工夫のある取組による特色ある学校づくり
- 計画的な建替え、改修、整備による安全で機能的かつ快適な教育環境の確保

子育て支援の充実

- サービス提供主体との協力による子育て環境の充実
- 適正な保育サービスを提供するための保育士の確保

まちづくりの指標

指標	単位	実績値	目標値 (R4)
子育て支援に「満足」、「どちらかといえば満足」している人の割合	%	49.8 (H27)	55.0
小中学校の耐震化率	%	91.2 (H29)	96.3
小中学校の全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国に対する割合	%	95.3 (H30)	100
待機児童の数 (保育園)	人	0 (H30)	0



重点施策 2

市民主導型公民連携のまちづくり

人口減少や高齢化が進む中、地域住民が自発的に立ち上がり、地域交通の確保や高齢者の支援など、わがまちの課題を把握し解決を図る市民主導のまちづくり活動は、地域での暮らしの維持に不可欠な取組です。

地域住民どうしの支え合いを促進するとともに、地域の課題の解決にスピード感を持って取り組むことができるよう、地域との対話を深め、現場で決定し、すぐに対応することができる体制づくりを進めます。

取組にあたっては、地域のまちづくり団体やNPO法人などの活動を積極的に支援するとともに、みずから課題を発見し対応することができる職員を育成し、あらゆる機会を捉えて市民との対話を深めながら、市民からの意見やアイデアなどを施策に十分に反映させ実行していくなど市民との協働を進めます。

また、地域との連携を深めることにより、地域包括ケアシステム^{※20}の強化を図り、高齢者の生活をさまざまな形で支え合う地域づくりの実現に努めるとともに、障害のある人の自立した生活の支援を推進します。



※ 20 地域包括ケアシステム：

高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、介護と医療等との連携により地域で包括的な支援・サービスを提供するシステムのこと。



市民団体等の支援

- 協働を推進する市民活動の支援および、リーダーの育成
- 地域課題を住民自身で考え解決を持続的に図ることができる体制づくり

市民との対話の充実

- 市民参画や市民との意見交換の機会の拡充と市民意見の積極的な市政運営への反映
- 市職員のまちづくり活動への積極的な参画の促進

地域との連携による生活の支援

- 適切な支援につなぐための、各福祉分野の相談支援施設の利用促進と連携強化
- 地域包括ケアシステムによる高齢者の在宅生活の支援と地域全体で見守る体制の充実
- 障害のある人の地域での自立した生活につながる、地域における支援体制の整備

地域を支える人づくり

- 地域における助け合い、地域住民どうしの支え合いの促進
- 看護師、介護士、保育士など、市民を支える人への支援

まちづくりの指標

指標	単位	実績値	目標値 (R4)
市民と行政との協働が進んでいる（「満足」・「どちらかといえば満足」と思う人の割合	%	31.5 (H29)	35.0
市の施策では対応できない地域の課題について、地域住民がみずから対応するという取組が必要と思う人の割合	%	81.3 (H29)	86.0
高齢者に対する支援が充実していると「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合	%	53.2 (H27)	58.0
住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）の実施団体	団体	23 (H29)	55



重点施策3

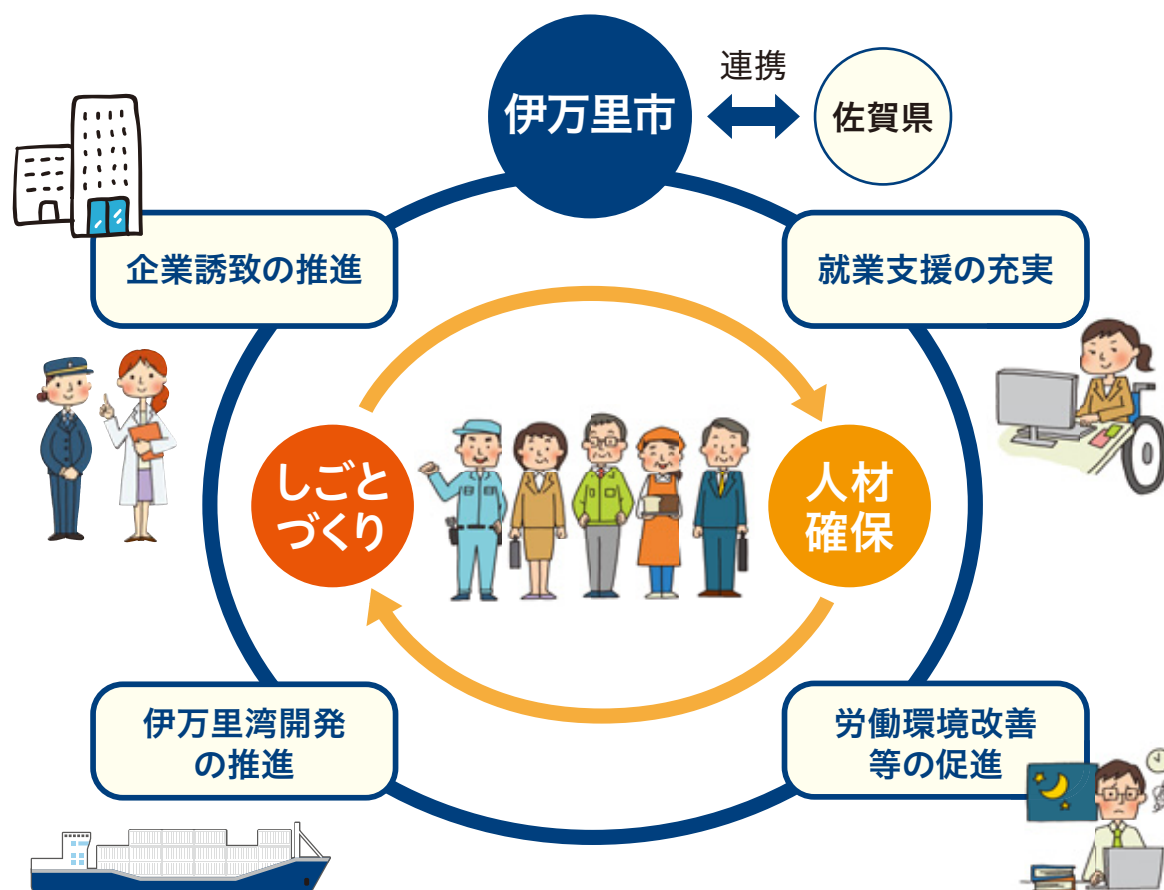
しごとづくりと人材の確保

人口減少対策として、雇用の場の確保が不可欠であるため、しごとづくりに力を入れ、職場の労働環境の改善や所得の向上を促しながら、本市で育った若者の市内への定着を図り、本市の産業やまちづくりを支える人材の確保に努めます。

このため、佐賀県や関係機関との連携により、IT関連企業などの事務系企業や製造業を中心として、ビジネス支援オフィスや新たに整備する工業団地への誘致活動を推進します。

また、働き方改革^{※21}への取組を促進するとともに、優良企業・事業所を市内外の若者へ広く紹介するほか、市外から市内企業への就労を促進するなど、移住・定住の取組と連携しながら市外からの若者の流入を図ります。

伊万里湾開発については、関係機関と連携して、浦ノ崎地区における埋め立て地の産業用地化など、臨海部の整備を促進するとともに、積極的なポートセールス^{※22}により、伊万里港のさらなる利用の促進と活性化を図ることで、企業誘致活動との好循環を図ります。



※21 働き方改革：

労働者の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、労働者ひとりひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを旨とし、正規、非正規の不合理な処遇の差や長時間労働の解消等を行うこと。

※22 ポートセールス：

船舶や貨物の誘致のために、港湾管理者、港運事業者、商工会議所などの港湾振興関係者が一団となって行う営業活動のこと。



就業支援の充実

- 新規学卒者の市内での就労の促進と創業の支援
- 「一億総活躍社会^{※23}」の実現に向けた多様な主体への就業機会の創出

企業誘致の推進

- 港湾を活用できる立地条件や支援制度など本市の特色を生かした企業誘致
- 積極的な事務系企業の誘致による市内外の若者や女性の就職の促進

伊万里湾開発の推進

- 国内外での関係機関との連携による積極的なポートセールスの促進
- 重要港湾である伊万里港が担う役割の拡大にあわせた港湾機能の拡充

労働環境改善等の促進

- 市内企業の労働環境改善や働き方改革の取組の促進

まちづくりの指標

指標	単位	実績値	目標値 (R4)
企業立地件数	件 / 年	2 (H29)	3
新規学卒者の伊万里・有田地区内での就職率	%	34.8 (H29)	40.0
コンテナ貨物の取扱量	TEU	36,700 (H29)	42,000
商品販売額（経済活動別市の総生産額）	百万円	13,185 (H29)	13,600
一人あたりの市民所得	千円	2,430 (H27)	2,490

※ 23 一億総活躍社会：

女性も男性も、高齢者も若者も、一度失敗を経験した人も、障害や難病のある人も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の社会のこと。



重点施策 4

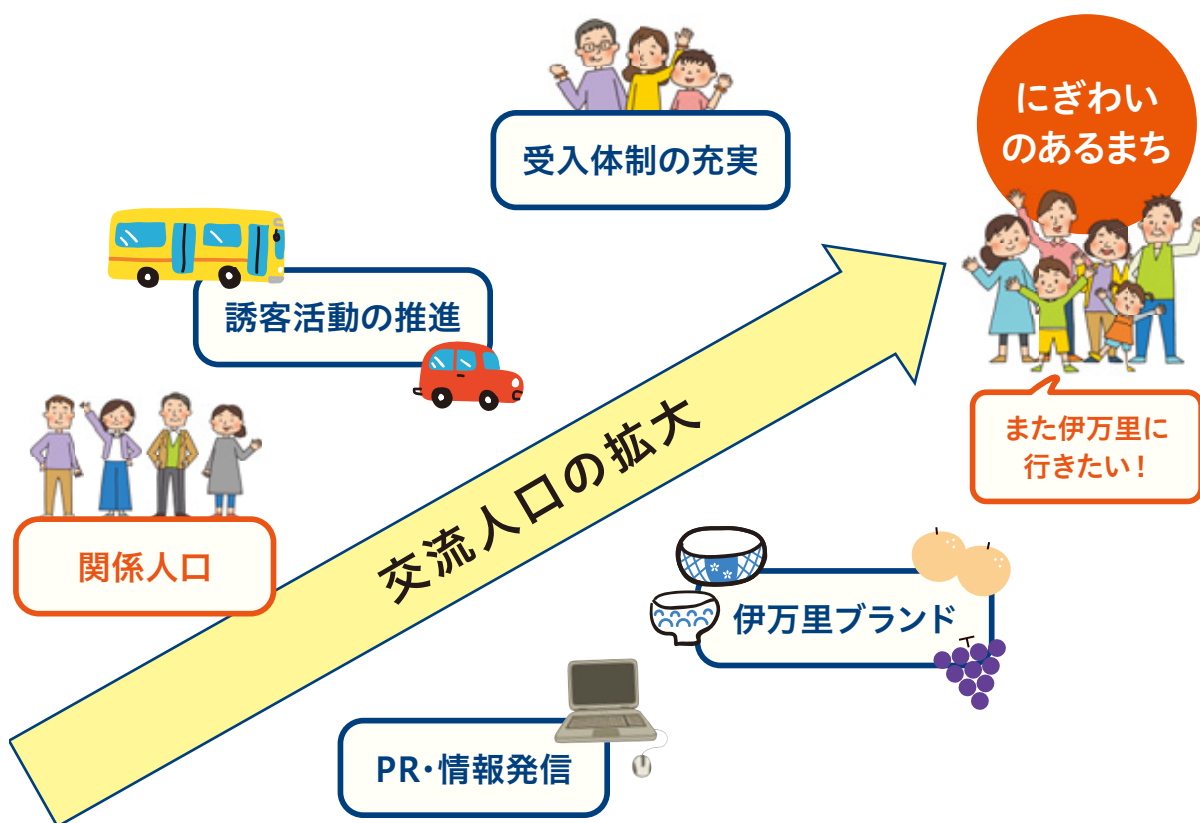
交流人口の拡大によるにぎわいのあるまちづくり

定住人口の減少に歯止めがかからない状況が続く中、本市のにぎわいを確保するためには、観光振興等による市外からの交流人口の拡大が必要です。また、「関係人口」の拡大を図ることにより市外からのサポート体制を整えることは重要であり戦略的に進めていく必要があります。

交流人口を拡大するため、本市固有の歴史や文化、焼き物や農畜産物等の特産品を活用したイベントの開催などにより、本市の魅力を対外的に発信し観光誘客を促進するとともに、伊万里港へのクルーズ船誘致を進めるなど、魅力ある観光資源を十分に活用した誘客活動に取り組みます。

また、観光協会など関係機関と連携し、都市圏からの誘客を進めながら、市内での消費を促し、「また伊万里にきたい」と言われるような仕組みづくりに取り組み、市内産業の振興につなげる活動を戦略的に展開します。

さらに、伊万里市内のまちづくり活動を持続可能なものにするために、市外からのサポート体制づくりは不可欠です。このため、市外在住の本市出身者や勤務経験者など「関係人口」との交流を深めるとともに、まちづくり活動における市内の地域間連携や地域おこし協力隊の活用をしながら、「関係人口」拡大の取組を進めます。





特産品の活用

- 農畜産物や水産物のブランド銘柄確立、品質向上につながる取組の実施
- より効果的な媒体を活用した PR・情報発信による生産の振興
- 市民との協働による新たな市の魅力の創出

誘客活動の推進

- 稼ぐ観光に向けた観光協会の体制強化および関係団体との連携による観光戦略の展開
- 海外や全国に向けた観光情報の充実や積極的な情報発信
- 西九州自動車道の整備に伴い広域化する観光ニーズへの対応

受入体制の充実

- 市内の観光地への誘導や新しい観光スタイルに対応する環境の整備
- 増加する外国人観光客の受入体制の整備
- 地域全体で観光客を迎える体制づくり

「関係人口」の拡大

- 「関係人口」の来訪機会の拡大等

まちづくりの指標

指標	単位	実績値	目標値 (R4)
観光振興に対して「満足」、「どちらかといえば満足」と思う人の割合	%	36.7 (H29)	80.0
観光客数	千人	1,350 (H28)	1,765
宿泊客数	千人	215 (H28)	247
観光客一人あたりの観光消費額	円	2,571 (H28)	3,300



重点施策 5

安全・安心な暮らしづくり

人口減少が続く中であっても、市民が安全で、安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

道路の整備については、子どもや高齢者、障害のある人に配慮した通学路や生活道路の段差の解消などを重視して取り組みます。

また、地域やバス・タクシー事業者等との連携により、きめ細かな公共交通網を構築するなど、子どもや高齢者、障害のある人の移動手段の確保に努めるとともに、河川、ため池、急傾斜地など防災工事の徹底や橋りょうの定期点検、河川護岸の改修工事など、安全を優先した公共インフラの整備に取り組むほか、特定空家^{※24}の倒壊や火災の未然防止を図ります。

さらに、防災行政無線等を十分に活用し、日頃から地域との連携を密にしながら実効性の高い防災訓練に取り組むとともに、地域防災の要となる消防団の充実に努めるなど、自然災害等から市民生活の安全を守り、市民が安心して暮らすことができる体制づくりに努めます。



※ 24 特定空家：周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態にある空き家のこと。



安全なインフラ整備

- 老朽化が進むインフラの危険箇所等の早期発見と適切な維持管理
- 障害のある人や高齢者の安全で安心な通行を実現するバリアフリー化
- 河川の氾濫、低地や市街地における浸水等対策設備の適切な維持管理

交通弱者の移動手段の確保

- 持続可能な公共交通網の構築および地域の実情に配慮した公共交通の確保

防災体制の充実

- 災害発生のおそれのある危険箇所の把握および防災訓練の実施による地域の防災力の向上
- 避難行動要支援者^{※25}に対する効果的な支援体制の整備の促進
- 地域の実情に応じた消防団組織の再編および円滑に消防団活動を実施できる環境の整備
- 資機材や装備の充実による消防団員の安全かつ効率的な活動の促進

まちづくりの指標

指標	単位	実績値	目標値 (R4)
身近な生活道路（市道）において、自動車や徒歩・自転車で通行する場合、安全だと「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合	%	48.4 (H27)	53.0
伊万里市の防災対策によって、自分の生命や財産を守ることができる「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合	%	31.9 (H27)	37.0
橋りょうの補修件数	橋	2 (H30)	18 (累計)
いまりんバス・地域コミュニティバス等の利用者数	人	71,455 (H29)	75,400

※ 25 避難行動要支援者：高齢者や障害のある人などの要配慮者のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する人のこと。



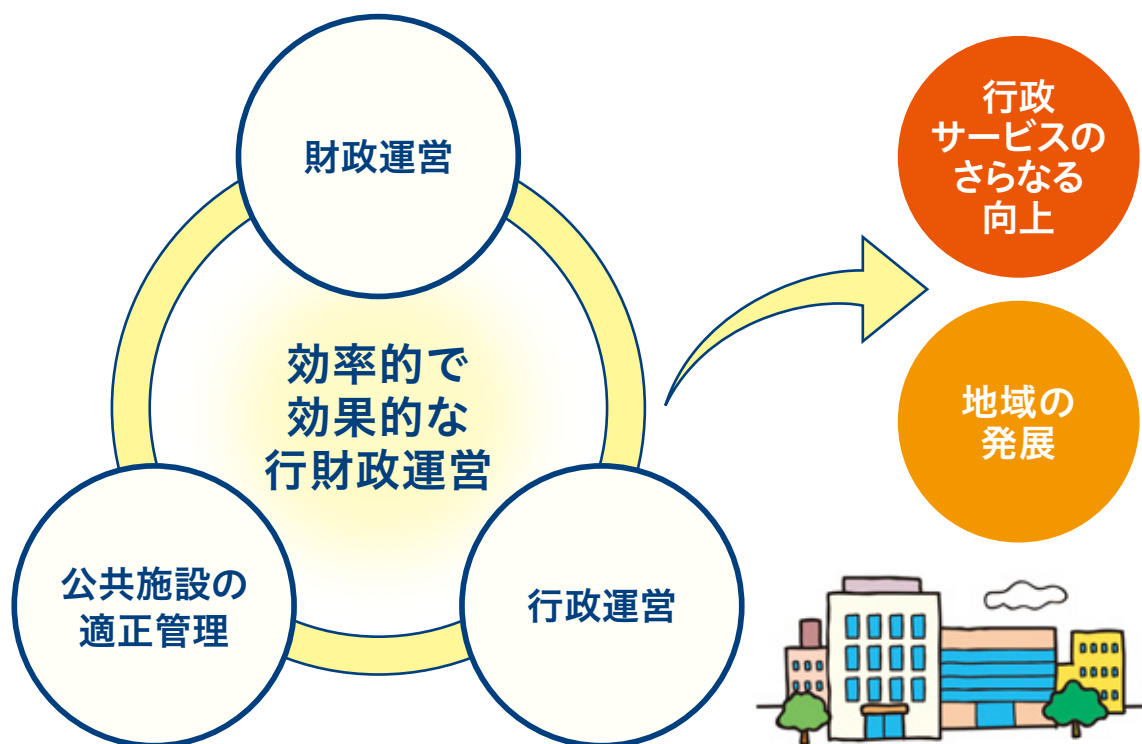
重点施策 6

効率的で効果的な行財政運営

人口減少に歯止めがかからない状況にあって、市民福祉のさらなる向上と地域の発展を図るためには、これまで以上に限られた資源を有効に活用し、市政運営の仕組みや考え方、予算の優先順位や使い方を常に検証し見直していくことが大切です。

このため、事業の成果を検証し、次の予算編成で改善するPDCAサイクルを生み出す仕組みづくりを進めるとともに、民間活力の積極的な活用や他自治体との連携などを図ります。

また、市が所有する施設については、多くが老朽化に伴う大規模改修や建て替えの時期を迎えている中、今後の人口減少に対応しながら市民サービスを維持していくため、施設の在り方や運営方法を抜本的に見直し、個々の施設や地域の実情に応じた長寿命化や統廃合などの方針を決定し、再配置を進めます。





効率的な行財政運営

- 国や県の事業の活用や計画的な財政運営による負担の軽減と年度間の平準化
- 市が所有する施設の今後の在り方を踏まえた建て替えや改修等
- 成果指向型の行政経営システムの確立、積極的な民間活力の導入、他自治体との連携

まちづくりの指標

指標	単位	実績値	目標値 (R4)
伊万里市が提供する行政サービスについて「満足」、「どちらかといえば満足」している人の割合	%	61.3 (H29)	66.0
実質公債費比率	%	16.0 (H29)	18.0 未満
市税収納率	%	96.4 (H29)	97.0